

全日中事務局だより

OECD 生徒の学習到達度調査

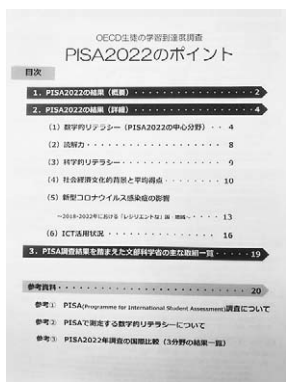
(PISA 調査) 結果発表

▼昨年十二月、文科省は「OECD 生徒の学習到達度調査」の結果を公表した。この調査は「PISA2022」という言葉でも広く世間には知られているところだ。

▼調査は、義務教育終了段階の一五歳の生徒がもっている知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測定することを目的としている。(文科省)

▼調査の内容としては、「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」の三分野について、二〇〇〇年以降、概ね三年ごとに実施されている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、二〇二一年に予定されていた調査を二〇二二に延期して実施された。

▼今回の調査には世界八一か国・地域



OECDの生徒の学習到達度調査
PISA2022のポイント

目次	
1. PISA2022の概観 (概観)	2
2. PISA2022の概観 (詳細)	4
(1) 数学的リテラシー (PISA2022の中心分野)	4
(2) 読解力	8
(3) 科学的リテラシー	9
(4) 社会経済文化的背景と平均得点	10
(5) 新型コロナウイルス感染症の影響	13
～2019-2022年のPISAリテラシー結果～	13
(6) ICT活用状況	16
3. PISA調査結果を踏まえた文部科学省の主な取組一覧	19
参考文献	20
参考1: PISA(Programme for International Student Assessment)調査について	
参考2: PISAで測定する数学的リテラシーについて	
参考3: PISA2022年調査の調査結果 (3分野の概観)	

から約六九万人が参加している。日本からは全国の高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校の一五年のうち、国際的な規定に基づき抽出された一八三校、約六、〇〇〇人が参加した。

▼また、本調査は二〇一五年より筆記型調査からコンピュータ使用型調査(CBPT)に移行している。さらに、調査結果を生徒や学校がもつ様々な特性との関連によって分析するため、質問調査(生徒質問調査、ICT活用調査、学校質問調査)も併せて実施している。

▼調査結果は、数学的リテラシーは五

位、読解力は二位、科学的リテラシーは二位であった。いずれも前回調査より平均得点が上昇した。

▼文科省はこの結果の背景として大きく三点指摘している。

一、新型コロナウイルス感染症のため休校した期間が他国に比べて短かった。

二、学校現場において現行の学習指導要領を踏まえた授業改善が進んだこと。

三、学校におけるICT環境の整備が進み、生徒が学校でのICT機器の使用に慣れた。

▼また、※社会経済文化的背景(ESCS)の水準が高いほど習熟度レベルが高い生徒の割合が多く、低いほど習熟度レベルが低い生徒の割合が多い傾向が見られることはOECDの平均と同様の傾向が見られた。

▼一方で、数学的リテラシーの平均得点が高い国の中では、日本はESCSの水

準別に見た数学的リテラシーの得点差が小さな国の一つであることも判明した。

※社会経済文化的背景 (ESCS) 社会経済文化的背景とは、保護者の教育的背景(学歴)、家庭の社会経済的背景(職業)、家庭の所有物に関する指標から構成された指標であり、この値が高いほど、生徒の社会経済文化的水準が高いことを示している。

▼今回の調査結果を一読して気になったのは「新型コロナウイルス感染症の影響」にかかわって「レジリエントな」国・地域という項目だ。これは、OECDが①数学の成績 ②教育におけるウェルビーイング ③教育の公平性という三つの側面について二〇一八年調査から二〇二二年調査にかけての変化に着目し分析したものである。

▼「レジリエント」とは、直訳では回復力、復元力、耐久力とされている。言い換えれば「しなやかさ」である。

困難を乗り越え、回復する力であり、さらにこのレジリエントを身に付けた人とは、すなわち「打たれ強い人」ということになる。

▼本調査に参加した八一か国・地域のうち、先程の三つの側面、全てにおいて安定または向上が見られた国・地域は、日本、韓国、リトアニア、台湾であった。OECDはこれらの国・地域を「レジリエントな国・地域」としている。

▼新型コロナウイルス感染症の拡大という影響を受けつつも、安定的に学力が保持され、学校への所属感も安定し、さらに、社会経済文化的背景の最下位と最上位において、数学的リテラシーの平均得点が安定しているということが分かった。

▼一方、「学校が再び母校になった場合、自立学習を行う自信があるか」という質問に対する回答で、「自信がない」と回答した生徒は日本は非常に多かった。OECD加盟国三七か国中、

三四位だった。

▼コロナに限らず、今後、様々な感染症の流行や災害の発生といった非常時に、普段から自律的に学習できるような経験を重ねることは重要である。

▼今後、学校現場では、一層、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を推進していくとともに、生徒自ら思考し、判断・表現する機会の充実が求められる。また、生徒一人一人の学習進度や興味・関心等にに応じて教材や学習方法等を選択できる環境を整える必要もありそうである。

(事務局長 富士道正尋)

